調査研究

青少年教育に関する基盤的及び課題別の調査研究を行い、その成果を広く提供・活用することにより青少年教育の振興を図っています。

調査及び研究

青少年及び青少年教育に関する情報を収集・分析し、統計資料の作成や青少年教育関係文献のデータベースの構築を行うなど、基盤的及び課題別の調査研究を計画的かつ継続的に実施しています。

成果の提供

調査研究や教育事業などの成果をまとめた報告書等を発行し、全国の青少年教育関係機関・団体等に配布しています。また、これらの情報はホームページからも閲覧することができます。

●インターネット等による情報提供

①調査研究報告書
当機構が発行した調査研究報告書や研究紀要等の全文データを含めサイト上で閲覧、ダウンロードできます。

②YouTubeチャンネル
青少年教育研究センターが実施したオンラインイベントのアーカイブ等を公開しています。

③Facebookページ
最新の調査結果や青少年教育研究センターの関連イベントなどの情報を発信しています。

1 国立青少年教育施設における傷病の概況

毎年度、国立青少年教育施設で発生した傷病や事故の状況を把握し、その傾向や要因を検証して、施設の安全性の改善や安全対策の充実に資することを目的とした調査を行っています。

また、令和6年度は、昨今熱中症による救急搬送が全国的に増加していること、体験活動における安全管理体制の検討が必要であることから、国立青少年教育施設利用者を対象に熱中症の発生状況やその要因に関するアンケート調査を行いました。活動計画等に関する対策、生活・活動環境に関する対策、子供たち(利用者)に関する対策の3つの視点から熱中症を防ぐ安全対策をまとめました。

報告書
https://yoyogi-steam-lab.niye.go.jp/wp-content/uploads/2025/05/nettyusyou_zentai.pdf

2 青少年の体験活動等に関する意識調査

青少年の自然体験や生活体験等の実施状況や日々の生活習慣の実態、自立に関する意識等について、全国規模の調査を平成18年度から実施しています。令和４年度調査の結果、次の5つのポイントがあげられることが分かりました。

● 主な調査結果「青少年の体験活動等に関する意識調査（令和4年度調査）報告書」（令和6年3月）より

① 放課後や休日に、保護者が子供に活動的な過ごし方を希望しているのに対して、青少年は家でゆっくりできる過ごし方を希望する傾向がみられる。

② 世帯年収200万円未満と1,200万円以上の両方で、青少年の放課後や休日の過ごし方の満足感が低い傾向がみられる。

③ 青少年は、保護者や自身が希望するほどの体験ができていない。

④ 令和元年と比べると、コロナ禍を経て、青少年の体験活動が減少している。

⑤「あの人のようになりたい」と思う大人は有名人が4割程度で最も多い。なりたいと思う大人がいないという割合は、学年が上がるにつれて増加し、高校生では3割程度となっている。

＼ここに注目しました／

青少年は、保護者や自身が希望するほどの体験ができていません。

小学生には1年間の学校外での体験活動として「実際にしたこと」を、その保護者には1年間の学校外での体験活動として子供に「してほしいこと」をそれぞれ尋ねて回答の比較を行いました。小学生の保護者が「とてもしてほしい」または「少ししてほしい」と回答した割合は13項目のうち12項目で9割以上であり、各質問に「してほしくない」と答えた割合も1割未満でした。

中学生と高校生に対して、1年間の学校外での体験活動として「実際にしたこと」と「したいこと」を尋ねて回答の比較を行いました。「農業や林業、漁業での勤労や生産を体験すること」、「商店（お店）や会社などで実際の職業を体験すること」、「外国の人と話したり、遊んだり、一緒に生活したりすること」は、体験の希望と実際の体験活動の実施との差が大きいという実態が分かりました。

報告書
https://koueki.net/user/niye/110376019-1zentai.pdf

概要
https://koueki.net/user/niye/110376019-1gaiyou_r4ishikichousa.pdf

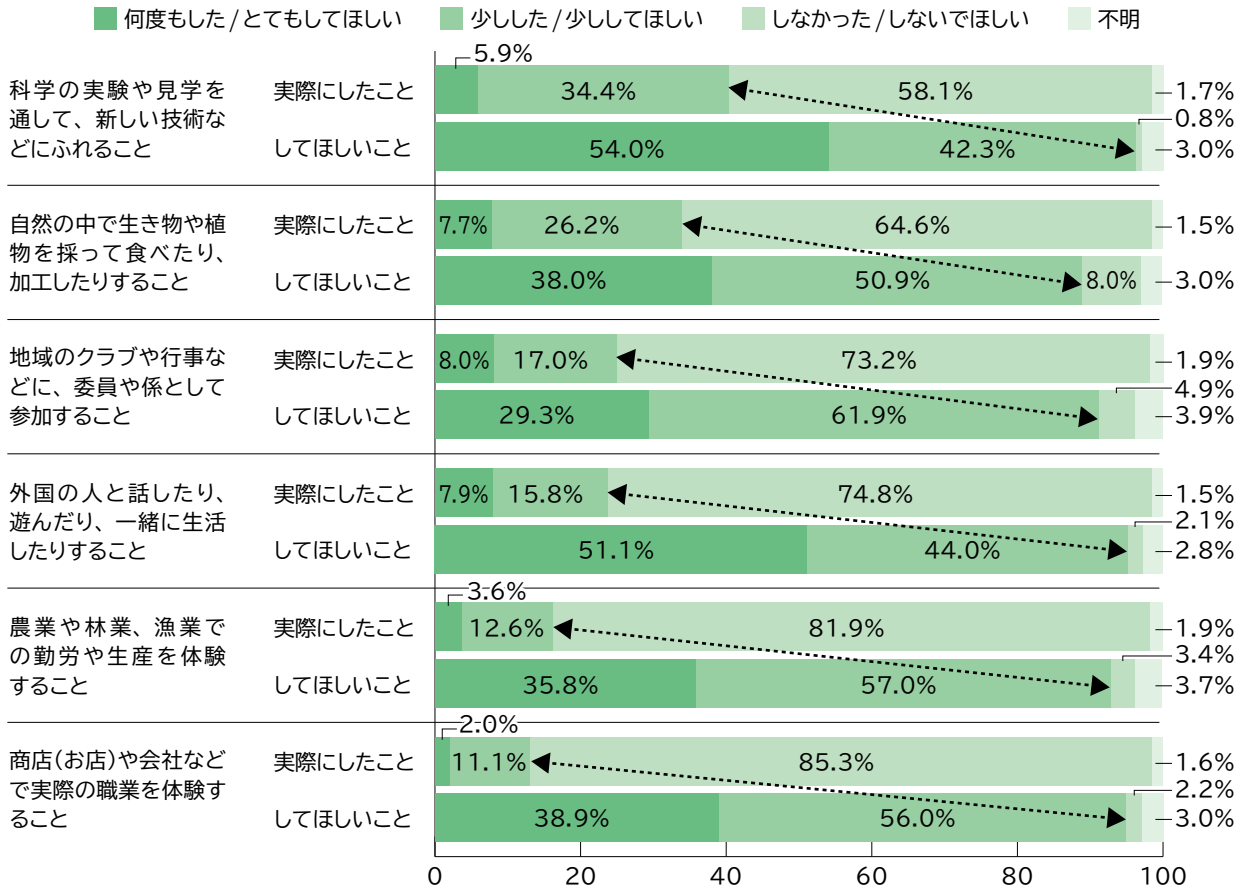

図1　1年間の学校外での体験活動(実際にしたこと、してほしいこと)(小学生の保護者)　※差の大きな項目を抜粋

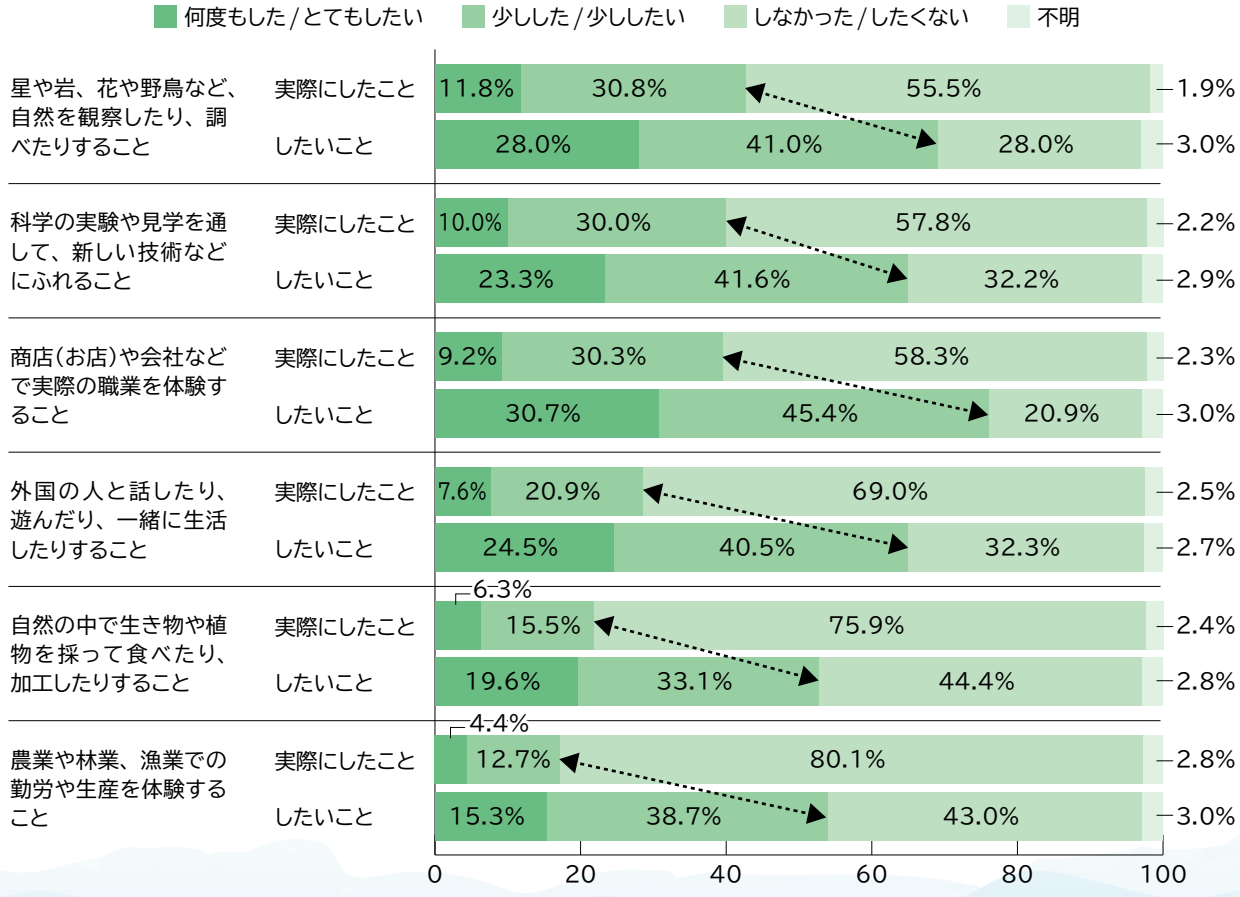

図2　1年間の学校外での体験活動(実際にしたこと、したいこと)(中2、高2)　※差の大きな項目を抜粋

3 青少年教育施設の伝統文化体験に関する調査研究

青少年教育研究センターでは、海・山・川の自然あふれる27か所の地方施設と国立オリンピック記念青少年総合センターを有する国立青少年教育振興機構を活用し、地域の伝統文化を生かしたESDプログラムモデルの構築に向けた実践研究に取り組んでいます。福岡県の櫨の和ろうそくを題材とした事業では、実践的な活動と理論的な活動を組み合わせることが有益であること、特に実践的な活動を先に行うプログラムが効果を最大化する可能性があることの示唆を得ました。

4 高校生のSNSの利用に関する調査 ―日本・米国・中国・韓国の比較―

毎年度テーマを設定し、その意識や実態を把握することを目的とした高校生対象の調査を米国、中国、韓国、日本で同時に行い、日本の高校生の特徴や課題を分析しています。令和5年度のテーマは、「高校生のSNSの利用」で、日本の高校生の主な特徴として次の5つがあげられることが分かりました。

- 主な調査結果「高校生のSNSの利用に関する調査報告書―日本・米国・中国・韓国の比較―」(令和6年7月発行)より
  ① 趣味の情報収集のためにSNSを利用する者は8割を超えている。
  ② 1つのSNSで複数のアカウントを使い分ける経験があった者は5割を超えている。
  ③ リアルの友人とのコミュニケーションを重視している。
  ④ SNSの利用によって「趣味や興味のあること」が増えたと回答した割合が9割弱である。
  ⑤ SNSによる被害経験は米中韓より少ない。

＼ここに注目しました／

リアルの友人とのコミュニケーションを重視しています。

日本の高校生は、「リアルの友人よりもSNSで知り合った人のほうが気持ちを伝えやすい」(18.5%)「友達と直接話すより、SNSを通じたほうが気持ちが伝えやすい」(26.7%)と回答した(「そうだ」と「まあそうだ」の合計)割合がいずれも米中韓に比べて最も低くなっています。

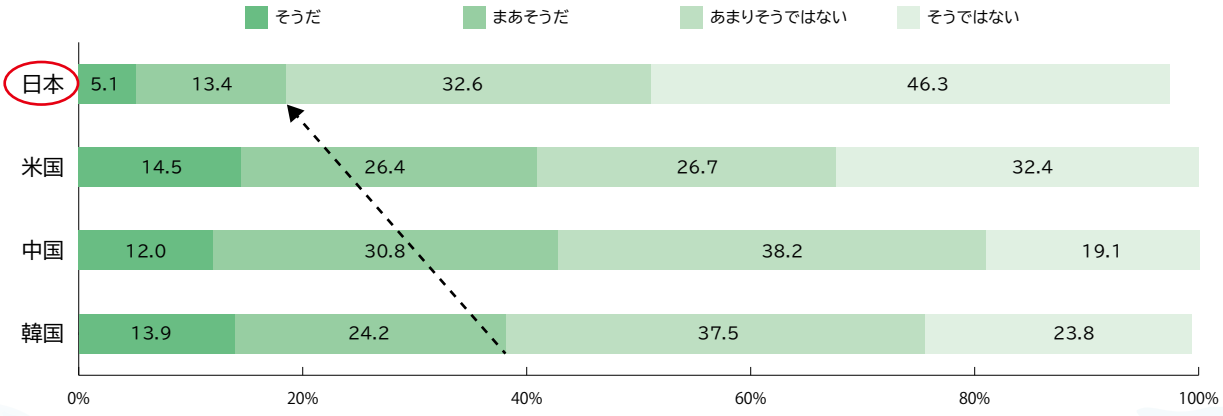

図1　リアルの友人よりもSNSで知り合った人の方が気持ちを伝えやすい

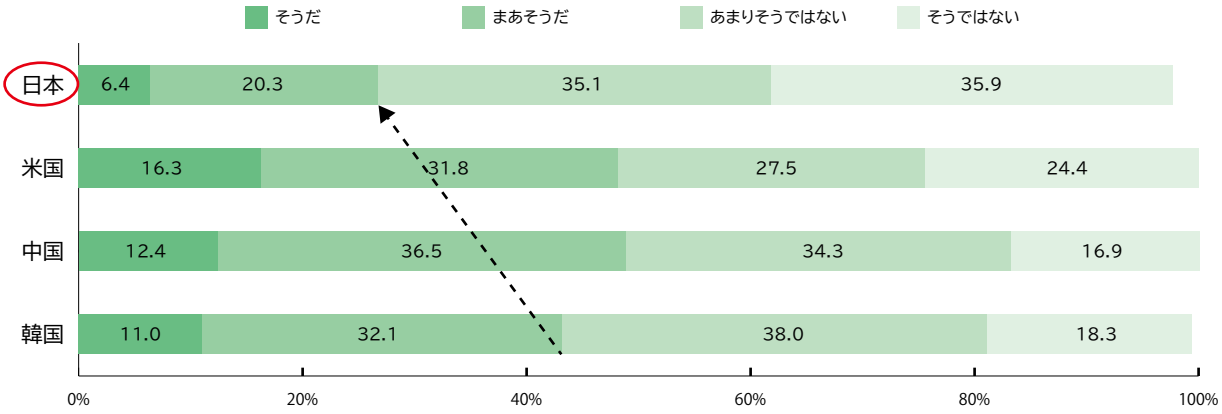

図２　友達と直接話すより、SNSを通じたほうが気持ちが伝えやすい

＼ここに注目しました／

SNSによる被害経験は米中韓より少ないです。

日本の高校生は、SNS上で悪口や嫌がらせを受けることが「よくある」「時々ある」と回答した割合は、日本が4.3%で、米国の30.4%、中国の11.8%、韓国の10.1%に比べて最も低くなっています。

被害経験の高い米国や韓国の高校生はSNSの利用開始時期が小学6年以前と回答しているのが5割を超えているのに対し、日本の半数は中学1年以降と回答していることから「SNSの利用開始年齢が他国と比較して高いこと」や「学校でSNSの利用に関する教育や普及活動によって他国よりも多く学習していること」が、SNSによる被害経験の少なさの要因として考えられますが、SNSの利用に課題がないというわけではないことに留意する必要があります。

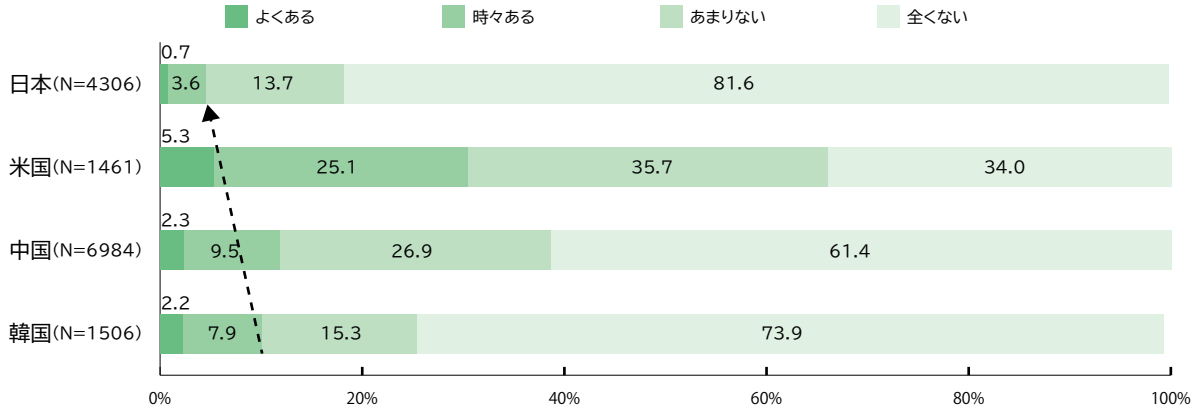

図３　SNS上で悪口や嫌がらせを受けたことがあるか

報告書
https://koueki.net/user/niye/110377256-1zentai.pdf

概要
https://koueki.net/user/niye/110377231-1gaiyou.pdf